福岡県医療機関等物価高騰対策支援金給付要綱

（趣旨）

1. この要綱は、福岡県医療機関等物価高騰対策支援金（以下「支援金」という。）事業の実施について、必要な事項を定める。

２　支援金については、予算の範囲内において支給するものとする。

（給付の目的）

第２条　この支援金は、酷暑に対応する国の措置を踏まえ、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、特別高圧で受電する医療機関等に対し、光熱費の負担軽減を図るため、電気代の一部の助成を行い、継続的に必要な地域医療を提供することを目的とする。

（給付対象者）

第３条　支援費の給付対象者は、申請日において福岡県内の国、県、市町村又は一部事務組合等直営の施設を除く次の各号の施設を開設又は管理する者とする。ただし、令和７年１０月１日以降に新規開設した施設（移転による開設等事業を継承している場合を除く。）は対象としない。

一　医療法の規定に基づき開設している病院または診療所（往診のみを行う診療所を含み、社会福祉施設の医務室を除く。）のうち、保険医療機関の指定を受けた施設（同一施設で、医科と歯科の指定を受けている場合はいずれか一方）で、電気を特別高圧で受電している施設

二　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の規定に基づき開設している薬局のうち、健康保険法の規定に基づき保険薬局の指定を受けた施設で、電気を特別高圧で受電している施設

三　あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律（以下「あはき法」という。）又は柔道整復師法（以下「柔整法」という。）の規定に基づき開設している施術所（出張専業を含む。）のうち、受領委任取扱い施術所の指定を受けた施設又は医療保険（療養費）の対象となる施術を行っている施設（同一施設で、あはき法と柔整法の開設をしている場合はいずれか一方）で、電気を特別高圧で受電している施設

四　学校教育法及び臨床検査技師等に関する法律に基づき指定を受けた私立専修学校の養成所で、一号に規定された施設に附属し、同施設と一体的に電気を特別高圧で受電している施設

（同意事項）

第４条　支援金は、次の各号のいずれにも同意し、申請書に添えて同意した旨を記載した書類を提出したものでなければ支援金を支給しない。

　一　給付対象者の要件を満たしていること

　二　給付のために提出した書類に虚偽がないこと

　三　支援金を重複して申請しないこと

　四　福岡県暴力団排除条例第２条に規定する暴力団員に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないこと。また、暴力団員が役員ではなく、暴力団と密接な関係を有しておらず、かつ将来にわたっても該当しないこと

　五　虚偽が判明した場合は、支援金の返還に応じるとともに、支援金と同額の違約金の支払いに応じること

　六　個人情報の取扱いに関して、支援金の給付手続きに必要な範囲で福岡県と共有することに同意すること

（給付額の算定方法）

第５条　この支援金の額は、別表１の第１欄に定める事業者の区分に応じて第２欄に定める額を給付する。

（申請期間）

第６条　支援金の申請期間は、令和７年１０月２０日から令和８年１月３０日までとする。

（申請手続）

第７条　支援金の給付を受けようとする者は、給付の対象となる施設ごとに別表２に定める書類を添えて申請書（様式１）により書面で申請しなければならない。

　（給付決定の通知）

第８条　前条の規定による支援金の申請があったときは、福岡県はその内容について審査し、適当と認め給付決定を行った後、申請者に対し給付決定の通知を行うものとする。

（給付決定の取消）

第９条　福岡県は、支援金の申請者が、提出書類等に虚偽その他不正の行為があったと認めたときは、支援金の給付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

（支援金の返還）

第１０条 福岡県は、前条の規定に基づき支援金の給付決定の全部又は一部を取り消した場合において、既に支援金の給付を行っているときは、支援金を返還させることができる。

２ 福岡県は、前項に基づき支援金を返還させるときは、次の各号を支援金の申請者に通知する。

一　返還すべき支援費の額

二　返還期限

（振込不能等の取扱い）

第１１条 福岡県が、第８条の規定による給付決定を行った後、申請書の不備による振込不能等があり、確認等を求めたにもかかわらず申請書の補正が行われず、給付対象者の責に帰すべき事由により給付ができなかったときは、当該申請が取り下げられたものとみなす。

（その他）

第１２条　この要綱に定めるもののほか、支援金の運用に関し必要な事項は別に定める。

　附　則

　この要綱は、令和４年１１月１５日から施行する。

　附　則

　この要綱は、令和５年６月２６日から施行し、改正後の福岡県医療機関等物価高騰対策支援金給付要綱の規定は、令和５年度の支援金について適用する。

附　則

この要綱は、令和５年１２月２０日から施行し、改正後の福岡県医療機関等物価高騰対策支援金給付要綱の規定は、この要綱の施行の日以後の申請に係る支援金について適用し、同日前の申請に係る支援金については、なお従前の例による。

　　附　則

この要綱は、令和６年１２月１９日から施行し、改正後の福岡県医療機関等物価高騰対策支援金給付要綱の規定は、この要綱の施行の日以後の申請に係る支援金について適用し、同日前の申請に係る支援金については、なお従前の例による。

　　附　則

この要綱は、令和７年１０月８日から施行し、改正後の福岡県医療機関等物価高騰対策支援金給付要綱の規定は、この要綱の施行の日以後の申請に係る支援金について適用し、同日前の申請に係る支援金については、なお従前の例による。

別表１（第５条関係）

|  |  |
| --- | --- |
| １区分 | ２給付額 |
| 病院  医科・歯科診療所  薬局  施術所  養成所 | 第３条各号に示す対象施設の  令和７年７月分～９月分の電力使用量に応じた次の額の合計  １kwh×補助単価（※） |

* 補助単価は、以下のとおりとする。

・令和７年７月分及び９月分　１．０円／kwh

・令和７年８月分　　　　　　１．２円／kwh

別表２（第７条関係）

|  |  |
| --- | --- |
| 全ての申請者 | 振込先の通帳の写し（預金名義等が確認できるページ） |
| ７月分から９月分の電力使用量がわかる資料（電力会社が発行した使用量の明細の写しなど） |
| 受領委任払いの登録記号番号を有していない施術所 | 医療保険（療養費）の対象となる施術を行っていることが確認できる書類の写し |